

《長崎新聞 平成23年3月28日朝刊より転載》

【質問】東日本大震災の現場で、ヘリコプターが被災者救助に大活躍しています。本県の救助用ヘリコプターの実情はどうなっていますか。

(50歳・男性)

救助用ヘリ 県内態勢は

出動増加10年は500件超

【回答】東日本大震災は想像を絶する大きな被害をもたらしました。犠牲者の方々に謹んで哀悼の意を表し、被災者の方々に心からのお見舞いを申し上げます。本県からも多くの医療救援隊が派遣されています。県医師会は被災者の医療に貢献するため、引き続き全力を尽くす所存です。

さて、本県の救助用ヘリコプターについての質問ですが、本欄では大震災でも活躍している救急医療用ヘリコプター、いわゆる「ドクターヘリ」について説明します。

ドクターヘリとは機内に医療機器を装備した専用ヘリコプターで、救急医療の専門家や看護師が同乗して救急現場に向かい、患者を

現場から医療機関に搬送する間、救急治療を施す「空飛ぶ救命室」です。対象となる患者は心筋梗塞や脳血管障害、交通事故などによる多発外傷など、時間がかかる陸路の搬送では生命の危険性が高い人たちです。空路を高速で飛ぶヘリの導入によって多くの命が救われています。日本ではまだ21機の運用(2010年1月現在)に

とどまっていますが、ドクターヘリの先進国である旧西ドイツでは導入以降、交通事故の死者が3分の1に激減したそうです。ドクターヘリは離島やへき地の多い本県には不可欠な患者移送手段で、県が06年12月から1機導入している。ドクターヘリは通常、救急救命センターを設置する地域の中核病院のヘリポートに待機しており、本県のヘリ基地は大村市久原2丁目の国立病院機構長崎医療センターにあります。出動件数は06年の導入から年々増え、10年は54



6件でした。高機能病院の少ない離島からの出動要請は14%でしたが、今後もっと増えると予想されます。また、県は09年から佐賀県と協定を結んでドクターヘリを共同運用し、伊万里市など同県西部地域もカバーしています。

夜間運航など課題

救急患者の移送手段として優れているドクターヘリですが、問題点も残っています。救急の専門医が少ない上、「着陸場所が少ない」「夜間の運航ができない」など解決すべき課題は多数あります。県内の急患搬送ではドクターヘリ以外に、県防災ヘリ、海上自衛隊ヘリも活躍しています。

(県医師会)

質問をどうぞ

この欄では県医師会が医療制度全般の質問にお答えします。質問希望の方は知りたい内容を分かりやすくまとめ、〒852-8601、長崎市茂里町3の1、長崎新聞社生活文化部「医療制度Q&A」係までお送りください。不明な点をお聞きする場合がありますので住所、氏名、年齢、性別、電話番号を明記してください。なお、直接本人への回答はいたしません。